



2021年10月1日

各 位

会 社 名 AMG ホールディングス株式会社
代 表 者 名 代表取締役 長谷川 克彦
コ ー ド 番 号 8891
上 場 取 引 所 東京証券取引所 第二部
名古屋証券取引所 第二部
問 合 せ 先 取締役管理部長 大脇 貴志
電 話 番 号 052-212-5190

株式の取得（子会社化）及び特定子会社の異動に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、2021年10月1日を契約締結日として株式会社高垣組（以下「高垣組」という。）の全株式を取得し、子会社とすることについて決議いたしましたので、以下の通りお知らせいたします。

また、前事業年度の高垣組との取引は、仕入高の総額の10%以上となるため、高垣組は特定子会社に該当いたします。

記

1. 株式の取得の理由

高垣組は岐阜県郡上市に本店、名古屋市及び岐阜市に支店を置く総合建設会社で、1947年の創業以来、70年以上の社歴を有しております。高垣組には多数の建設・土木関連の有資格者や技術者が在籍しており、公共建築物、分譲マンション、商業建築物の建設を中心に数多くの施工実績を有しております。

現在、当社グループは、当社及び連結子会社5社で構成されており、分譲マンション事業、注文建築事業、戸建分譲事業等を展開しております。

特に当社子会社である株式会社エムジーホームは、年間7～8棟のマンション分譲を行っておりますが、これからの建設技術者の人手不足や高齢化問題、建設費の高騰等に対応していくと共に、今後、更なる分譲棟数を増加させ、売上規模の拡大を図る為には、継続的、かつ、安定的な請負が可能な建設会社の確保が必要となります。高垣組の当社グループへの参画がこの点において大きく寄与するものと考えております。

また、当社子会社である株式会社アーキッシュギャラリーと商業建築事業や不動産開発事業で協働し、設計施工技術の共有を図ると共に、当社グループ各社における技術者を中心とした人材交流等により、グループ全体での建設・土木技術の向上や売上規模の拡大が可能となります。

以上の理由から、高垣組の子会社化が今後の当社グループの事業基盤の充実及び中長期的な事業拡大に寄与するものと判断し、株式取得を行うことといたしました。

2. 異動する子会社（高垣組）の概要

(1) 名 称	株式会社高垣組		
(2) 所 在 地	岐阜県郡上市八幡町旭 1035 番地		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 森下 光		
(4) 事 業 内 容	建築工事の請負、土木工事の請負他		
(5) 資 本 金	50 百万円		
(6) 設 立 年 月 日	1960 年 10 月 1 日		
(7) 大株主及び持ち株比率	守秘義務契約により非開示		
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	該当事項はありません。	
	人 的 関 係	該当事項はありません。	
	取 引 関 係	当社と当該会社との間には取引関係があります。	
(9) 当該会社の最近の3年間の経営成績及び財政状況			
決 算 期	2018 年 7 月期	2019 年 7 月期	2020 年 7 月期
純 資 産	557 百万円	597 百万円	656 百万円
総 資 産	2,777 百万円	2,515 百万円	2,219 百万円
1 株 当 たり 純 資 産	6,964 円	7,467 円	8,204 円
売 上 高	5,496 百万円	5,260 百万円	4,773 百万円
営 業 利 益	284 百万円	108 百万円	97 百万円
経 常 利 益	251 百万円	98 百万円	99 百万円
当 期 純 利 益	117 百万円	51 百万円	67 百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,467 円	649 円	848 円
1 株 当 たり 配 当 金	146 円	112 円	123 円

3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手方との守秘義務契約により非開示としております。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0 株（所有割合 0%、議決権の数 0 個）
(2) 取 得 株 式 数	80,000 株（議決権の数 80,000 個）
(3) 取 得 価 額	取得価額につきましては、相手方の意向を踏まえ、開示を差し控えさせていただきますが、公平性・妥当性を確保するため、外部機関が実施した財務デューデリジェンス、当社グループ内で実施した法務デューデリジェンスの結果を勘案し、決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	80,000 株（所有割合 100%、議決権の数 80,000 個）

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年10月1日
(2) 契約締結日	2021年10月1日
(3) 株式譲渡実行日	2021年11月30日(予定)

6. 今後の見通し

本件による今期(2022年3月期)連結業績に与える影響は現在精査中であり、今後、開示すべき事項が発生いたしましたら速やかに開示いたします。

以上